

# 「学校耐震化・第2京阪・地上デジタル」問題などで政府交渉

## 中上さち子議員も参加

8月26日、交野市を含む北河内7市の日本共産党市会議員団は、文科省、国交省、総務省、環境省、厚労省と交渉し、21項目の要望を行いました。

### 文科科学省に「学校耐震化事業への補助引き上げ」を要求

6月に学校耐震化を促進する法律が成立し、市町村の行う学校耐震化への国の補助が、これまでの2分の1から3分の2に引き上げられました。これによって、市町村の財政負担は大幅に軽減されることとなります。

中上議員は政府交渉で、交野市の小・中学校の耐震化率は33.3%で府平均の55.6%や全国平均の62.8%を大きく下回っている実態を訴え、一日も早い耐震化への支援を求めました。

さらに促進法では、補助引き上げ対象が一部の危険な建物に限られているため、すべての学校耐震化事業への国庫補助の引き上げを求めました。

また文科省は、学校耐震化事業の際の、雨もりや関連する屋内修繕も補助対象であるという考えを明らかにしました。



文科省で、学校耐震化を要望

\*促進法では、構造耐震指標0.3以下（震度6〜7の揺れで倒壊する恐れがある建物）の学校耐震化に補助

国土交通省、「第2京阪の環境監視は、単路部で設置すれば良い」というのは違う」と回答

第2京阪道路は、H21年度末の開通に向け工事が進んでいます。開通後の環境監視をどのように行うかが課題となっています。

これまで日本共産党は、大気汚

染や騒音などの影響が大きく想定される、「国道168号線や府道久御山線交差点」への環境監視施設の設置を求めてきました。

交渉で国交省は、環境監視場所について、「単路部だけ測定すれば良い」というのは違うと思う。他の道路は交差点で測っている所もあり、地元の同意を得て決めたい。

また、浪速国道事務所が地元自治体に設置場所を押し付けている問題について、「あつてはならない」と回答しました。



総務省に「地上デジタル対策を、厚労・環境省、廃プラスチック処理施設による健康被害への対応を」

総務省は地上デジタル放送対策について、生活保護世帯へのチューナー配布だけでなくアンテナも含め、テレビが映るまで最低限の支援を行う考えを示しました。

しかし、低所得者などへの支援内容は不十分なため改善を求めました。

厚労省、環境省では、寝屋川の廃プラスチック処理施設による健康被害の状況を伝え、府や地元寝屋川市への国の積極的な対応を求めました。

## 交野市全員協議会での新ごみ処理施設建設報告(8月25日)

# 共産党「ごみ処理施設建設は、地元合意のもとで進めるべき」

現在の焼却炉は、建設されて40年以上が経過し老朽化も著しく、大規模の地震が起これば建物の一部が倒壊するおそれがあり、新施設の建設が急がれます。

市は全員協議会の場で、9月から地元説明会に入り、来年1月からは環境影響評価を実施、H24年度から建設を行う予定であることを報告しました。しかし、予定地周辺の田原地域の住民は建設に反対をしています。

安全なごみ処理施設建設は早急な課題ですが、「迷惑施設」と言われる建物だからこそ、地元住民の合意が必要です。住民の理解と協力を優先すべきと考えます。

また、日本共産党は、新ごみ処理施設建設と同時にごみの減量化対策が重要だと考えます。生ごみの堆肥化や事業系のごみの分別など、燃やすごみの減量化対策を両市でいっそうすすめるべきです。

(仮称) 四条畷市交野市清掃組合第二清掃工場(新ごみ処理施設)の計画予定地は、交野市大字私市3029番地外(磐船トンネルを越えて左)

## 9月議会の予定(案)

日	曜	議会日程
1	月	議会運営委員会
8	月	本会議(初日)
9	火	本会議
10	水	本会議
11	木	本会議(予備日)
12	金	常任委員会
16	火	常任委員会(予備日)
18	水	議会運営委員会
22	木	本会議(一般質問)
24	水	本会議(一般質問)
25	木	本会議(一般質問)
26	金	本会議(予備日)
29	月	本会議(委員長報告・採決)